

11市町村の 防災・減災に関する取組紹介

富田林市の取組

-地域防災マップの更新・ため池ハザードマップの作成・避難確保計画対象施設の抽出-

○地域防災マップの更新

平成24年度から地域防災マップ作成支援事業を実施。
作成後、土砂災害警戒区域や洪水リスクの更新にあわせ
マップの更新作業を行った。

【対象団体】

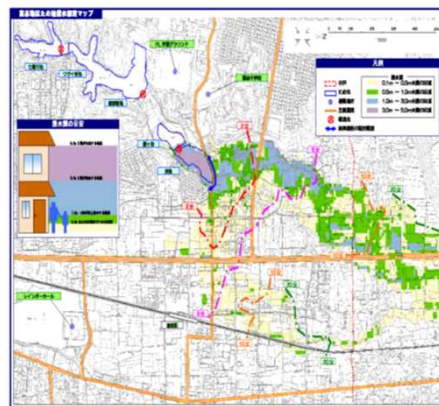
土砂：11団体、洪水：5団体、土砂・洪水：5団体



○ため池ハザードマップの作成

水防ため池について、平成24年度から順次
ため池ハザードマップの作成を行っている。

平成24年度	1箇所
平成28年度	2箇所
平成29年度	4箇所
平成30年度	3箇所
平成31年度	14箇所



○避難確保計画対象施設の抽出

土砂、洪水を対象とした施設のリスト
は作成していたが、南河内広域福祉
課と連携し、福祉施設の一覧を地図
上に展開して対象施設が欠落してい
ないかを再確認した。

今後は各団体に再度計画作成の必
要性について説明を実施する。

河内長野市の取組 -水防訓練の充実-

「大阪府災害時避難用資機材（土砂災害警戒区域等）の配備に関する事業補助金」を利用して、回転式ヘルメットと折りたたみ担架を購入。市内63の自主防災組織に貸与するとともに、使用方法の説明と訓練を行った。
今後は、地域の防災訓練においても活用していただく。

また、同時に、大阪府職員による土砂災害やコミュニティタイムラインに関する研修も実施することで、自主防災組織の水防災に関する意識向上を図った。

説明会・訓練の様子（平成31年2月6日）



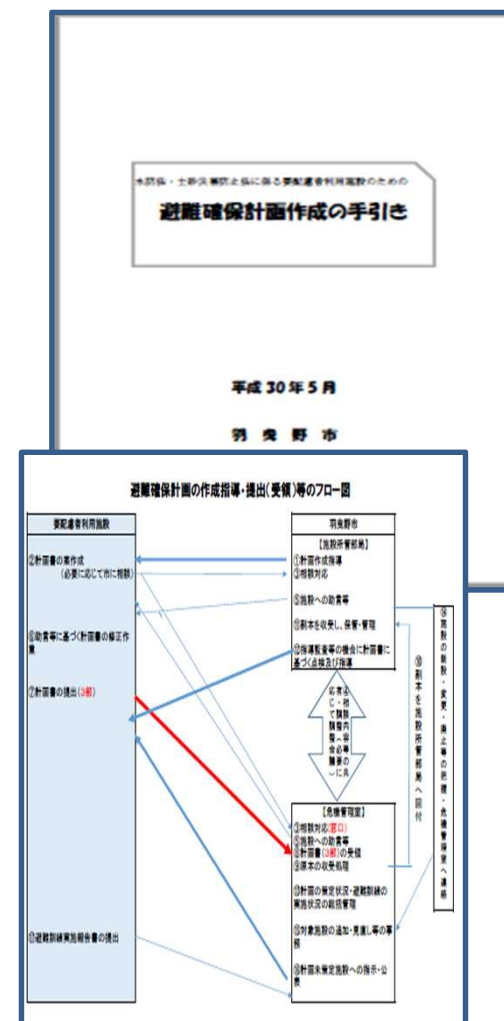
参加者の声

「担架の持ち方を教わったので、高齢者や女性でも、力を入れずに搬送できそう！」

羽曳野市の取組

-要配慮者利用施設の避難確保計画の策定促進事業-

①	対象施設への説明会の実施	水防法等に基づく浸水想定区域内に位置する対象施設の管理者等を集め、本制度の周知と避難確保計画に関する作成方法等の共有化を図るための説明会を開催（平成30年5月）
②	「作成の手引き」及び「参考様式」の作成とWeb公開	市独自の「避難確保計画作成の手引き」及び「避難確保計画の参考様式」を作成し、市のウェブサイトで公開、参考様式を利用できるようにダウンロードも可能とした。
③	計画策定相談窓口の一本化	相談窓口を「防災企画課」に一本化し、市職員による施設への個別での助言や策定指導等を実施。
④	庁内連絡会議の開催と策定促進の取組実施	庁内の関係課連絡会議において平成30年12月末時点での避難確保計画の策定状況を情報共有した。さらに策定促進について協議し、未策定施設に対し、施設所管課からの策定指導を行うとともに、策定促進のための文書発送を行うことを確認した。（1月初旬発送済）
策定状況		策定済 25施設 対象施設39施設 策定率 64%（R1.5.10現在）



千早赤阪村

●地域タイムラインの取組み及び避難行動要支援者への取組み

上東阪地区土砂災害における防災行動タイムライン

気象の状況	気象情報	避難情報	地区・住民の行動
<p>大雨の半日～数時間前</p> <p>現在は雨が降ってなくても、風が強くなり徐々に雨が降り始め、強さを増していく。</p>	<p>大雨 洪水 強風 注意報発表</p>		<p>注意報・警報は発表されました。何をしておくべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・テレビ・ラジオから気象情報を入手する。 ・すぐに避難できるよう、身の回りを整理し準備する。 ・落下物や雨戸などをしめる。 ・警報発令時、避難行動要支援者名簿に基づき、個別計画に記載されている支援者から要援護者に対し警報の発令がされた旨を電話で伝えるときにも避難準備を開始するように連絡
<p>大雨の数時間～2時間程度前</p> <p>雨・風が一層強くなる。</p>	<p>大雨 洪水 暴風 警報発表</p>	<p>避難準備 高齢者等避難開始</p>	<p>避難準備・高齢者等避難開始が発令。何をすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・避難に時間がかかる人は避難を開始する。 ・すぐに避難できるよう、身の回りを整理し準備する。 ・心配な場合は避難をする。
	<p>土砂災害警戒</p>	<p>避難勧告</p>	<p>避難勧告が発令。何をすべき</p> <ul style="list-style-type: none"> ・速やかに避難をする。 ・避難所から家族などに連絡をとる。



●安全ストック形成事業の取組み

千早赤阪村では、がけ地近接等危険住宅移転事業及び土砂災害特別警戒区域内既存不適格住宅補強事業を実施

大阪市の取組

-小中学校や地域を対象とした水害教育の実施-

○ 日時・場所・取組内容

- ① 1月15日（火） 9:40～10:25
大阪市立北津守小学校（大阪市西成区） 対象：小学5年生
- ② 1月24日（木） 10:45～11:30
大阪市立長橋小学校（大阪市西成区） 対象：小学3年生
- ③ 2月1日（金） 14:25～15:15
大阪市立鶴見橋中学校（大阪市西成区） 対象：中学2年生
- ※ 2月10日（土） 11:30～12:00
大阪市立八幡屋小学校（大阪市港区） 対象：地元町会

○取組内容：

平成30年7月豪雨に代表されるように、河川氾濫等の水害に対して適切に避難行動をとることが重要視されている。

学校においては、授業形式で水害や避難に関する知識を習得し、さらには水害が発生した際の浸水想定の高さ、水害リスクを実感することを目的に、普段から使っている学校施設にテープの貼り付けを行った。また、河川氾濫の浸水想定区域外ですが、地域の取組としても1か所において浸水想定の高さの表示を行った。

○ 参加者の声

- ・ こんな高さまで水に浸かると思っていなかった。
- ・ テープを貼ると意外と深く感じて、災害の恐ろしさを改めてわかった。
- ・ 水害時は体育館に避難してはいけないと実感した。家族に伝えたい。
- ・ 浸水の高さを知らない友達に教えて、一緒に避難したい。

《市長コメント》

- ・ 今回の体験で終わるのではなく、家族、友達にも伝えてみんなで避難してほしい。

授業風景

まずは水害や避難に関する勉強をしました。



屋外での浸水深表示

市長も一緒に浸水深の表示を行いました。



屋内での浸水深表示

避難所である体育館も水害時は浸水することを実感してもらいました。

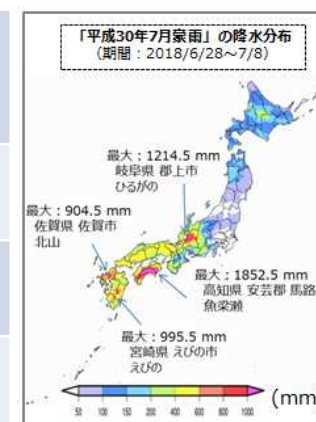


堺市の取組み -関係機関との連携強化とタイムラインの作成-

平成29年の台風21号では河川氾濫、土砂災害に係る避難情報を発令した。また、家屋損壊など、多数の被害が生じたことから、平成30年度にワーキンググループを立ち上げ、対応の検討を行った。

ワーキンググループには、市の関係部局のほか大阪府警察の警察署にも参画いただき、各区域毎に危険箇所、避難誘導のあり方の情報共有など関係機関と連携するとともにタイムラインの作成に取り組んだ。

第1回 平成30年5月17日	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害に対する住民啓発の実施 ・気象注警報発表時から避難情報の発令、災害発生状況を時系列で整理 ・時系列（タイムライン）で各局区の災害対応体制や発生した課題等を情報共有
第2回 平成30年5月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期に向けた各区のリスク分析 ・「住民避難」を切り口とした関係機関（部局）連携
第3回 平成30年11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の災害の振り返り ・課題や問題点に対する対処や改善方法の検討
第4回 平成31年2月8日	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易なタイムラインの作成・共有 ・課題のトリアージと対処方法の明確化



ワーキンググループでの検討



【タイムラインのステージの目安】

ステージ毎の 行動目標	ステージ1 準備 災害発生までの対応 方針を決めて庁内に 伝達	ステージ2 警戒 現場活動・避難支援 活動の開始可能状 態	ステージ3 早期避難 避難に時間のかか る人の避難	ステージ4 避難 全員が安全な場所 に避難	ステージ5 避難完了/災害発生 避難者受入・発災後 の応急対応など
時間 目安	概ね2日前～	概ね1日前～	概ね12時間前 ～	暴風警報発表～	台風最接近～ 災害発生
気象 情報	台風説明会の 開催	強風波浪注意報	大雨注意報	大雨警報 暴風警報	土砂災害警戒情報 記録的短時間降雨 氾濫危険情報 氾濫発生情報
その他 具体的 状況	2日前に関しては、6 時間間隔での気象 (注意報・警報級) が提示されている。	台風影響が確実視さ れる。 公共交通機関の計 画運休判断	(注意報)雨が降り 始める。 公共交通機関の 計画運休開始	(警報)雨と風が強 まる。 3時間間隔で気象 (警報級)が提 示されている中で 最初のターム	避難情報の発令 山間部で土砂災害 河川氾濫のおそれ

太子町の取組

-地域づくりからの支え合い勉強会-

地域づくりからの支え
合い勉強会の実施

- ・危機管理課
- ・福祉課
- ・高齢介護課
- ・社会福祉協議会



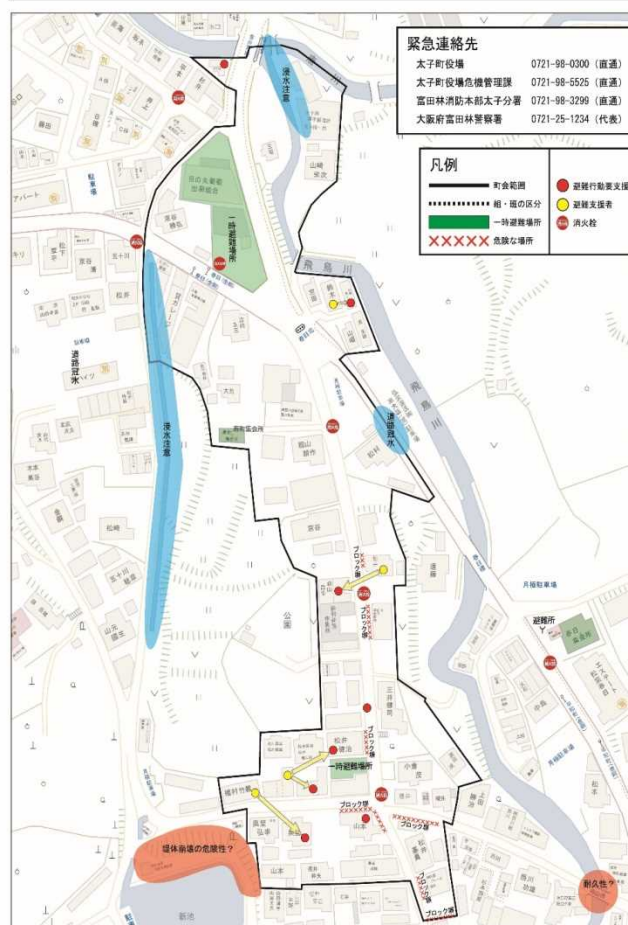
災害への備えと地域防災
避難行動要支援者制度

平常時の見守り

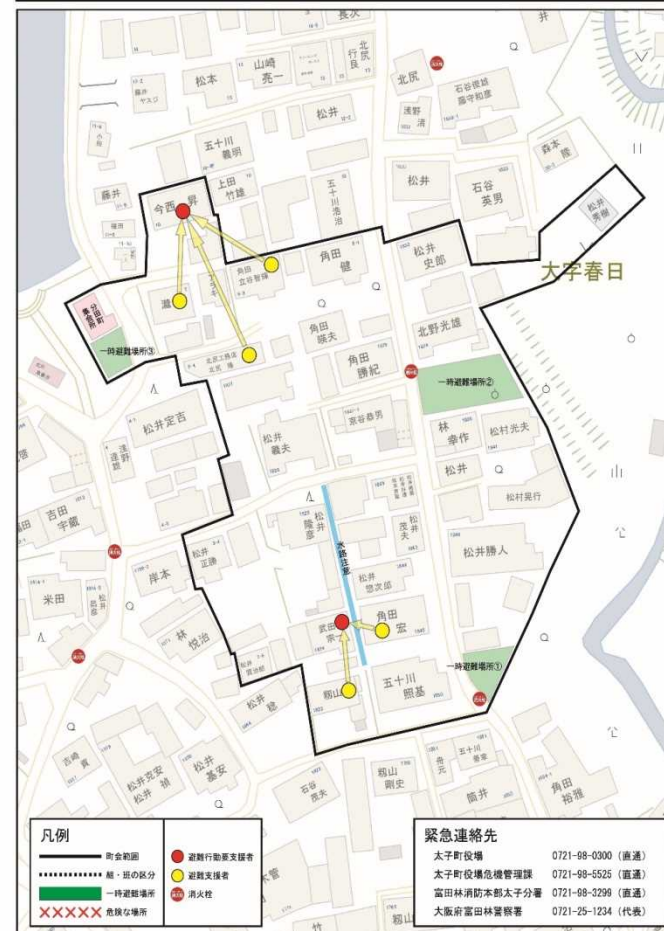


地元住民による
地域防災マップ&
支え合いマップの作成

寿町／地区防災マップ&支え合いマップ



分田町／地区防災マップ&支え合いマップ



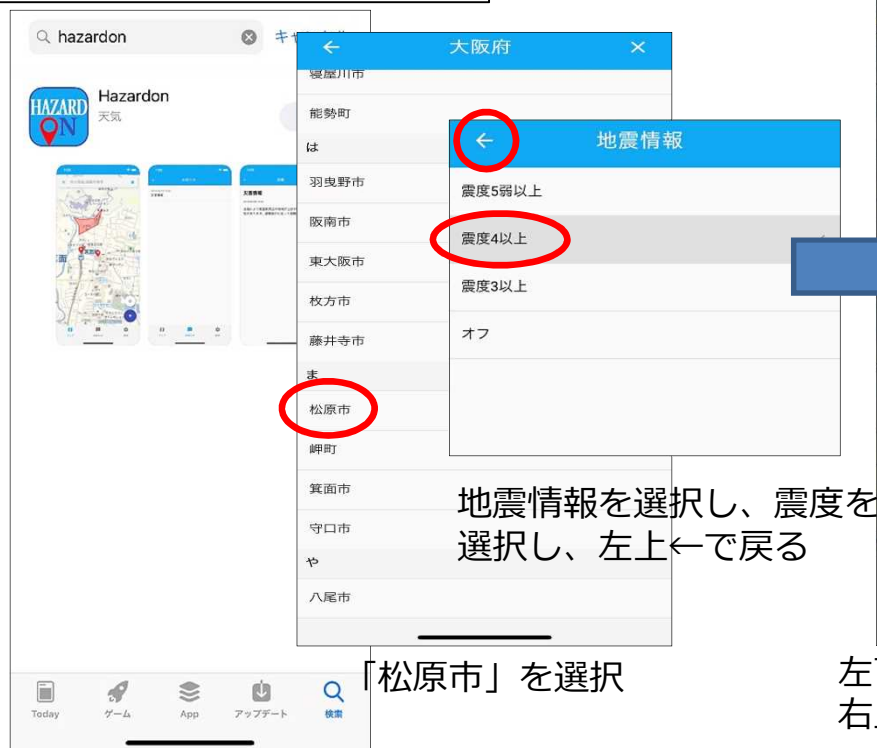
松原市の取組 防災アプリの活用について

平成31年度から防災アプリを活用して、**避難所開設情報**を市民の皆様が携帯されているスマートフォンにプッシュ通知でお知らせします。

今後、松原市全体の自助力及び共助力を向上させるため、この防災アプリも活用しながら、防災情報を発信してまいります。

「防災アプリの登録・設定方法について」

(無料アプリ) をダウンロード



検索で「hazardon」を検索



左下「マップ」を選択する
右上■マークを選択する



マークを選択するとさまざまな災害の区域が表示され、
浸水想定区域を選択すると、
この区域が確認できます。

大阪狭山市の取組 -にぎわいがあり 安全で快適な暮らしのあるまち-

1 安全安心スクールの実施



2 大阪狭山市版防災タウンページの作成



3 広報誌防災コラムの掲載 (月一防災)



4 超高密度気象観測・情報提供 サービス (POTEKA®) を導入



藤井寺市の取組 -防災講習会等の実施- 水害ハザードマップの周知、活用・防災教育の推進

① 防災出前講座

【概 要】水害リスクを抱える自主防災組織向けに、ハザードマップ等を活用して主として水害に関する防災出前講座を実施。

【参加者】各地区住民 ①6/30 50人、②9/1 30人、③11/10 70人、④11/11 60人

② ジュニア防災リーダー育成事業

【概 要】市教育委員会が実施する「藤井寺市ジュニア防災リーダー育成事業」での防災講習の実施。
「ジュニア防災リーダーの役割」の講義の中で、水害に関する啓発も実施。

【参加者】市内中学生 31人

○ 講習内容（抜粋）

災害に備えて 【風水害編】

● 避難行動とは？ ～水平避難と垂直避難～

- 避難勧告などが発令された場合には、現在いる危険な場所から立ち退いて、避難場所や近隣の安全を確保できる場所へ移動する「水平避難」だけでなく、2階以上の安全を確保できる高さに移動する「垂直避難」も避難行動になります。
- 「水平避難」ができていない状況（夜間、道路閉鎖しているときなど）であれば「垂直避難」を行うなど、そのときの状況により、どちらの避難行動をとるが選択してください。避難所に避難することだけが避難ではありません。

危険な避難 **避難場所への早めの避難（水平避難）** **高所への避難（垂直避難）**

例えば下記のような場合、屋外への移動は危険です→ **垂直避難を行ってください**

- 雨雲や急な雨で避難場所の危険箇所がわかりにくい。
- 雨で上まで濡れている（50mm以上）。
- 浸水は20cm程度だが、水の流れの速度が速い。
- 浸水は10cm程度だが、雨水路などの位置が不明で転落のおそれがある。
- 傘が壊れていて、安全な高台に避難できない。

23

避難行動について

災害に備えて 【風水害編】

● 避難情報の伝達方法

緊急速報メール（177メール）

市からの避難情報は、下図のような経路で住民のみなさんに伝達されます。

情報伝達の流れ

藤井寺市

避難準備・高齢者等避難開始※
※平成28年12月より名称が変更されました。

避難勧告

避難指示（緊急）

気象情報

防災行政無線

市の広報車、消防団車両による巡回

防災情報メール、緊急速報メール

市・府ホームページ、市Facebook

地区自治会の長への連絡

J:COMチャンネル（地デジ11ch）

報道（テレビ・ラジオ・ケーブルテレビ）

住民のみなさん

確実に情報入手するためには、どれか一つだけを頼りにするのではダメ！

24

避難情報の伝達方法について

避難所・避難場所について

災害に備えて 【避難所・避難場所】

避難場所
ひなんばし
Evacuation area

切迫した災害の危険から一時的に逃げるための場所

◆一時避難場所
地震発生直後、広い範囲で人命に著しく大きな被害を及ぼすと予測される場合、一時的に市民の生命の安全を確保するための場所として、主に市内の各小学校の運動場・公園です。

◆緊急避難場所
大規模な地震や大雨が予想されるおそれがある場合に、その危険から逃れるため、緊急的に一時避難する場所です。

30

災害に備えて 【避難所・避難場所】

避難所
ひなんばし
Evacuation shelter

一定期間滞在し、生活するための施設

◆指定避難所
家屋の損壊などにより避難が必要となった場合に避難所として開設する施設で、主に市内の各小学校・公共施設です。
災害の種類（風水害、地震）によって、開設する施設が異なります。

31

○ 効果・課題等

- ・参加者には、直近の災害発生状況や市が抱える災害リスク等を念頭に、防災について理解を深めていただけた点では効果があったと言える。
- ・地域（とりわけ水害のリスクを抱える地域）が主体となって防災活動が推進されている一方で、自主防災組織が未結成の地域もまだ存在する。
行政として、共助の重要性の普及・啓発に努めるとともに、地域での防災活動がより一層充実するよう、更なる支援が必要である。

河南町の取組 -土砂災害タイムラインを策定-

平成29年12月から計4回の検討会を開催し、土砂災害タイムラインを策定。



検討会状況



平成30年8月策定



図上訓練状況

行政側の体制作りを行ったので、今後町内の各地区に展開

《コミュニティタイムラインの策定を進めていく》



下河内地区コミュニティタイムライン検討会の様子
(H31.1.12)



平石地区コミュニティタイムライン検討会の様子
(H31.1.13)